

経済学部および経済・経営学研究科の過去3年間の業務状況を記載した報告書

令和元年度を総括するこの時期、私たちは新型コロナウイルス感染症への対応に追われるという状況の下でこれを記している。この感染症が本学部や研究科の運営にどのようなインパクトをもたらすかは令和2年度の総括的評価を待つしかないが、現に直面しているこの事態に現時点で言及しておくことは無駄ではないと思われるので、若干触れておきたい。

今回、年度末に始まった感染症の蔓延は年度をまたぎ、本学におけるそれへの対応は大講義室での受講対策から最終的に遠隔授業へと、状況への迅速な対応として変化した。これに対するこの間の事務局の対応には深く敬意を表したい。

その中で改めて問われるのが、われわれ教員が、いかに大学としてルーティンを確保するか、と同時に、この機会を、自分たちのルーティン自体を問い直すきっかけにできるか、であろう。その意味で、“一人ひとり”を尊重するとしてきたこれまでの本学部運営上の基本ポリシーは、参照軸としてきわめて重要であることを、改めてここで確認しておきたい。すなわち、①一人ひとりの学生・大学院生と向き合い、個性を尊重し能力を引き出す教育の実践、②一人ひとりの問題意識や方法論を重視した、自律的な研究の遂行と成果の発信、③一人ひとりにとって、働き甲斐とやりがいのある職場づくり、の3つである。

ただ、誤解してはならないのは、「新しい事態」への対応が何かイノベーションを引き起こすかのような幻想に掉さそうとするものではないということである。むしろ、経済学や経営学の営々たる営みのなかで蓄積された学問的知見や、そこに私たち“一人ひとり”が地道に付加してきた研究上の知見を、どう“一人ひとり”の学生に伝えるかということが本学部の使命であり基本的なポリシーであることを確認し、異常な事態の中でそれを実現する工夫こそが求められているということ、そしてそれが、異常事態の収束後に生きた経験として結実することをめざすことである。

さて、令和元年度の課題の一つに「緩やかな履修モデル」作成への着手がある。いわば、“一人ひとり”を尊重する履修モデルとも言える。今年度そのパイロット版が完成し、新年度には現場に提示され、さらに充実させていくことになっている。この異常な時期と、具体化に向けてモデルの充実を図る機会が重なったことは、幸か不幸か今のところ不明であるが、できれば幸いに転ずることを願う。

なお、過去3年間の業務状況を記載した報告書に関わって、この際改めてディシプリンとしての経済学・経営学の重要性が確認されるべきことを強調しておきたい。すなわち、どちらの学問も相互に影響を与え合いながら、長い歴史の中で経験知を蓄え固有の体系を築いてきたこと、社会科学の性格上、「今」は常に「過去」への参照なしにはあり得ないこと、したがって一つのディシプリンとして今の思考 (thinking) は過去から蓄積された思想 (thoughts) との往還を通じてはじめて十全の意味を持つこと、である。本学部での教育も研究も“一人ひとり”の創意と自律性に委ねられながら、こうした共通の土台を共有していることを改めて確認しておきたい。上述の履修モデルがこの土台の上に築かれていることはいままでもない。

1. 教育

(1) 経済学部

今年度は、経済学科 111 名（昨年度 112 名）、経営学科 114 名（同 100 名）に学位を授与した。一方、卒業が見込まれない学生が若干おり、学生支援については学部としても積極的に体制変更を行うなど対応しており、継続して支援していくことが重要である。

教育カリキュラムは、1-2 年次において経済学、経営学の基礎理論ならびに基幹的な科目を必修科目及び選択必修科目として配置し、年次が進むに応じた領域別に展開科目を設定する体系的な内容を重視している。ただ、こうした体系性は学生によって必ずしもじゅうぶんに理解されていない状況で、上述した「緩やかな履修モデル」はこの点の改善も見定めたものである。

同時に、本年度も特別企画講座（連合寄付講座「ケーススタディで学ぶ仕事の現場」）や経済学・経営学特講 C（「フィールドワークで企業を知る」）を県民にも開放して開講し、実践的な教育にも努めた。実践的な授業という意味では、通常科目においても、それぞれの教員が、独自教材の作成・配布、ゲストスピーカーの招聘、学生の理解度を測るための新しい方法の実施など、工夫・改善に不断に努めていることは例年通りである。

本学部の特徴として強調している少人数教育は、2 年次の基礎ゼミと外書講読 I、3-4 年次の演習 I・II、卒業論文の作成と展開していく。各科目の担当教員は担任（学生支援担当）の役割も果たしながら、学生との「近い距離感」ゆえに可能なさまざまな試みが行われた。他大学とのインターゼミナールや研究交流、企業・団体・行政と連携した学習・調査活動、地域の課題解決を目的としたコンテストへの参加、企業をはじめとする現場見学、海外をも含むフィールドワークなど、これまで以上に創意工夫した取り組みが数多く行われた。

また、毎年この項で採りあげられているが、15 回目を迎えたインターゼミナールコンテストが、今年も県内の企業・行政・教育関係者等の協力も得て開催され、7 ゼミ 12 チーム（3 年生 64 名）が参加した。近年目立つことであると同時に今年も痛感されたことであるが、新しい教員の参加で、学生達が発表する研究の方法やスタイルなどの多様性が増し、それが発表者間の刺激になるという良い効果が表れている。のみならず、教員もまた刺激を受け、他教員の発表を見て新しい方法を採用するなどで教育法を変え、図らずも FD（授業改善）的な役割も果たしている。こうした、教員の多様性がもたらす教育や研究スタイルの多様性は、このコンテストのように目立ったところで教育面の効果として表れているだけでなく、卒業研究の多様性としても表れており、年度末に行われる卒業論文発表を見ると、そのことがよくわかる。それぞれの教員が工夫を凝らし、その恩恵を受けた学生達の充実ぶりが見て取れる。

インターンシップ授業では、今年度もキャリアセンター専任教員及び職員の協力ならびに福井県経営者協会からの支援を得ながら、入念な事前・事後指導を行うことにより、夏季休暇中の企業研修のみが目的とならないように力を入れて行われた。最終受講者数は 50 名と平成 30 年度の 74 名に比べ減少しているが、教育活動の一環であり、キャリア教育としてきちんと位置づけることができているものと自己評価している。受講者数の減少は「インターンシップ」一般がプレ就職活動として定着してきた結果、本学部が提供するもの以外に多数参加するようになったこと、また学生達も必ずしも単位を求めているわけではなく、キャリア

センターを通じて個別に参加するようになったことによると考えられる。ただ、インターンシップの内容が研修先企業により千差万別であること、キャリア教育としての観点から果たしてそれが「就業体験」として学生のキャリア選択に資するものなのか疑問もあることが教授会で報告されている。ましてや、プレ就職活動と化した「インターンシップ」についてはいっそうその点が憂慮される。大学のなかにキャリア教育をきちんと位置付け直すとともに、授業としてのインターンシップの運営について、この点を今後の課題としたい。

教員の授業負担については、今年度も1人当たり学部16単位以内、研究科を担当する場合は20単位以内を原則とし、教員間での負担格差は少しずつ解消されてきている。しかしながら、基礎ゼミや外書講読、演習においては少人数を謳いながら10人以上のクラスも多くみられるとともに、大学院の博士前期・後期課程の学位論文指導が集中している教員もおり、負担の適正化をはかることがここ数年来の課題であるが、なかなか解消できていない。

(2) 経済・経営学研究科

今年度の在籍院生は、博士前期課程22名（地域・国際経済政策専攻2名、経営学専攻20名）、博士後期課程（経済研究専攻）5名、学位授与は、博士前期課程6名（地域・国際経済政策専攻1名、経営学専攻5名）、博士後期課程（経済研究専攻）1名であった。

今年度も修士論文の完成度を高めるために、例年行っている中間発表会を10月14日に、また、修士論文提出後に主査と副査による口頭試問を経ておこなう修士論文発表会を1月26日に、それぞれ公開で開催した。なおこれら発表会での発表は、学位授与のための履修上の必須要件とすることが今年度研究科会議で決定され、便覧に明記されるとともに、修論執筆の動機付け及び内容向上のために修論指導で生かしてもらうことになった。

なお、上述の通り今年度は論文博士の申請が1件あり、審査の結果博士号が授与された。長年にわたる調査研究の成果で、内容も、それを担保する分量も申し分なく、論文博士授与の要件である単著としての刊行も予定されている。2月3日には公聴会が開催され、多数の参加者を得た。

研究科の存在を広く発信することは本研究科の課題である。恒例の「短期ビジネス講座」は今年度もプレ大学院と位置づけて開講し、多数の参加を得た。今年度は「ケースとデータで学ぶマネジメント」をテーマにアクティビティの高い授業形態で行われ、参加者からは好評であった。また、参加者間の交流を図ることでこの講座を通じてのネットワークができることも期待される。このような取り組みは地道に続けていきたい。ただ、昨年度この講座の受講を機に本研究科を志望した受講生が1名あったが、今年度は残念ながらそのようなケースはなかった。とはいえ、中には事情が許せば大学院で学びたいという受講者が今年度もあり、この講座を、引き続き大学院での学びの意義を周知する機会としたい。

今年度も引き続き、大学院入試に向けたガイダンスをHP上で告知し、授業公開期間と併せてガイダンス希望者を募る方式をとったが、これはその参加者がその後本研究科を受験するケースが多いことを考えると、非常に重要であると考えられる。また今年度から公開講座で大学院への誘いを図る講座を設けた。

上記に加え、本研究科志望者を増やすため、学内推薦を含む入試制度の改革について検討

するWGを立ち上げた。令和2年度中に結論を出す予定である。

なお、研究科の充実に向けて昨年度増員を予定した演習指導スタッフ（博士前期課程1名、博士後期課程1名）が、予定通り今年度から着任した。

2. 研究

教員による研究活動は、論文・著書はもとより調査報告書や総説・書評などが発表されているが、これらのうち研究業績に限って言えば、今年度は雑誌論文18編（昨年度16編）、単行本中論文4編（同7編）、単著書1冊（同1冊）、共著書2冊（同0冊）であった。

外部資金の獲得については、学内外の競争的資金や研究助成への申請を行っており、科研費についてみると、申請件数は10件（昨年度10件）で、うち採択件数6件（同5件）であった。

研究成果発表の場としては、それぞれが所属する学会誌の他、『福井県立大学経済経営研究』及び『福井県立大学論集』、本学部教員が中心となって運営している地域公共政策学会発行の『地域公共政策研究』、さらには地域経済研究所が発行する『ふくい地域経済研究』があり、教員のみならず大学院生らの論文が掲載されている。また、経済学部自主研究会は地域経済研究所のスタッフにも参加を呼びかけるとともに、昨年度から定期開催に努め、その結果今年度は、年間5回の研究会を開催した（隔月1回。予定では6回であったが、コロナの影響で1回キャンセルに）。

今年度、地域公共政策学会が未開催に終わったことは大いなる課題である。実施主体が曖昧になったことが最大の原因で、この点を整理した上で、来年度は定例の開催を行いたい。

北陸3県の経済・経営系の研究者が中心となって運営し、今年度でちょうど10周年を迎える北陸地域政策研究フォーラムでは、経済学部教員からは、自由論題「地域経済」のセッションで報告があった。来年度は本学部が福井大学とともに主催することになっている。

なお、今年度地域経済研究所の兼任教員として、経済学部からは4名が任命された。

3. 地域・社会貢献

地域・社会貢献面では、引き続き堅実に、可能な限りの取り組みを継続している。昨年の報告にもあるとおり、経済学部ではできる限り「研究に基礎を置いた地域社会との連携」という考え方のもと、教員の専門性・主体性に基づく地域・社会貢献活動を重視してきた。その結果、学会や団体の役員、県内外の行政や団体における審議会・協議会・検討委員会等の座長及び委員、行政および団体が主催する公開講座やシンポジウム・研修会の講師、県内外の高校生を対象とした出張講義、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業や県庁主催の対高校生講座である福井プレカレッジ事業の講師、行政関係者のリカレント教育を目指した講座の開設、学生や地域住民等と連携したさまざまな地域活動、テレビ・ラジオ・新聞等のマスコミ対応など、各教員が専門性を生かしながら多彩な内容で地域・社会貢献活動に取り組んでいる。

いくつか課題もある。地域貢献としても、また本学のプレゼンスを上げるためにも、高校との連携は非常に重要であり、本学部も出張講義を中心に高校からの要請に積極的に応えて

きた。ただ、できるだけ高校側の要請に応えようとしているが、実は高校側も何をニーズとして良いかじゅうぶん明確でないケースも見られるため、今後具体的な講義内容については、それぞれの高校の担当教員と個別に連絡し合うなど、こちらが提供できるものと高校側のニーズを摺り合わせるなどの工夫が必要であろう。

4. 管理運営

学部及び研究科の管理運営において、全教員が出席する教授会が審議・協議の場として重要であることはいうまでもなく、今年度も教授会を中心に運営を行ってきた。経済学科と経営学科の二学科体制ではあるが、それぞれを尊重し合いながらも、学問分野として密接に関わっていることを踏まえた相互乗り入れを積極的に行っているため、それぞれの独立性を強調することはむしろせつかく低くした垣根を高めてしまう恐れがある。また教務面だけでなく学生支援の面においても、多様な学生の具体的な状況について教授会で情報共有することのメリットは、これまでもたびたび痛感してきた。今後とも現場への第1次アクセスの場として、教授会の運営上の重要性が変わることはない。

同時に、全学的な情報共有や全学課題の議論の場としても教授会は基幹的な役割を果たした。教研審や各種委員会報告についてはMLの活用、ペーパーレス化をはかることによって運営の効率化をはかりつつも、重要議題はすべて協議の対象とし、現場感覚と乖離した大学の方針が独走することに対する牽制機能を果たしている。

なお、これまで通り教授会開催に先立っては、主に教育推進課担当者など事務局職員と十分な打ち合わせを行って資料を作成するなどしてきたが、これに限らず、とくに実務遂行上の事務局職員との連携は非常に重要で、教員サイドがたんに支援を受けるということだけでなく、大学の状況について地に足付いた事情を事務局に知ってもらう意味でも重要であると考えられる。

平成29年度からは両学科に学科長が置かれることになったので、教授会後には学部長・学科長ミーティングを開催して、課題の整理や今後の対応に関する協議を行ってきた。またあくまでも教授会が運営上の中心であることに変わりはないが、学科長主宰のもとで前・後期末に学科会議を開催した。これは公式の機関である教授会以外に、率直かつ非公式の情報共有機会を設けるためのもので、基本的には懇談会として位置づけている。したがってそこでの議論は尊重されるが、学部運営上の決定はあくまで教授会で行っている。そこでは、教育・カリキュラムのあり方、学生支援に関する事項、中期計画や人事の方向性等について、学科単位で状況を共有しながら意見交換を行った。特に学生支援については、上述の整備された学生支援体制のもと、「相談担当教員マニュアル」「学生支援基本情報」「学生支援対応記録」等に基づいて取り組んだ。

人事は、「農業経済学」、「環境経済論」（いずれも経済学科）の2件について、それぞれについて選考委員会を立ち上げて慎重に審議を進めた。公募開始の事務手続きが遅くなり心配されたが、幸い新年度より適任者の採用を決定することができた。なお、令和2年度から新任人事の公募開始が早められることになったことは、本学部としても非常に歓迎すべきことと考えている。

もとより学部内運営が構成メンバーの協力により行われることは言うまでもない。今年度も、教員それぞれの特性に応じた積極的かつ協力的な関与によりきわめてスムーズかつ有意義な運営が行われたことを記して、結びとしたい。

令和2年5月

文責：新宮晋（経済学部長 兼 経済・経営学研究科長）

経済学部および経済・経営学研究科の運営ポリシー

～キーワードは“一人ひとり”～

私たちは、本学の基本理念である「新しい時代にふさわしい魅力ある大学」「特色ある教育・研究を行う個性ある大学」「地域社会と連携した開かれた大学」を実現するために、次のことに力を注ぎます。

- ① 一人ひとりの学生・大学院生と向き合い、個性を尊重し能力を引き出す教育の実践
- ② 一人ひとりの問題意識や方法論を重視した、自律的な研究の遂行と成果の発信
- ③ 一人ひとりにとって、働き甲斐のある職場づくり

1. 教育

- ・既存カリキュラムを踏まえつつ、より個別的な学生の要求に応える学修体系を提示する。
- ・時々の問題状況を捉えたタイムリーな企画講座・特別講座を展開する。
- ・「短期ビジネス講座」や地域公共政策学会等を効果的に活用し、大学院での学びを促す。

2. 研究

- ・地域経済研究所とも連携しつつ地域の特性に即した研究を引き続き継続するとともに、そのみに焦点化することなく、より普遍的な観点からの研究を積極的に進める。
- ・自主研究会の開催を推し進め、教員の研究資源の相互理解を深める。

3. 地域・社会貢献について

- ・地域公共政策学会や北陸地域政策研究フォーラムとの連携を深める。
- ・上記学会やフォーラムへの県内政策担当者や企業者の参加を促し、これを大学等における研究状況についての理解を深めてもらう機会としつつ、交流を図る。

4. 管理運営

- ・学生の就学状況を把握し、それによって明らかになった事柄を踏まえ、事務局・キャリアセンター・保健管理センター等と連携して具体的な事態に対応する。
- ・教員の個別性を的確に理解し、それに配慮しながら学部及び研究科の運営を行う。

令和2年5月

文責：新宮晋（経済学部長 兼 経済・経営学研究科長）